

豊かな自然と暮らしをつなぐ

環境



詳しくはこちら

自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしているまち

脱炭素に向けたまちづくりを推進

脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの吸収源となる豊かな自然を守りながら、太陽光発電システムや住宅用蓄電池、電気自動車などの導入を支援しています。

また、まつやま環境フェアなどのイベントを開催し、「住居」「移動」「食」など生活の中でできる取り組みを紹介するなど、市民一人一人の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すほか、公共施設では再生可能エネルギーの地産地消に取り組みなど、温室効果ガスの削減を推し進めています。

さらなるごみの減量

一人一日あたりのごみ排出量が、全国の県庁所在地では最少、中核市では2位の少なさで、ごみ減量の意識が高い都市です。

さらなるごみ減量に向けて、食品ロスを削減するため、「使いきり・食べきり・水きり」の3つの工夫で減らす「生ごみ3きり運動」のほか、「3010（さんまるいちまる）運動」やフードドライブ活動の実施を呼びかけています。

また、まだ使えるものを捨てずに再使用するリユースを促進するため、フリーマーケットの開催や、粗大ごみの中でまだ使えそうなものは修理をして展示販売するなど、ものを大切に長く使うよう呼び掛けています。

ごみ処理の広域化

ごみ処理施設の老朽化や担い手不足などの課題に対応し、持続可能なごみ処理体制を構築することを目的に、松山圏域の伊予市及び東温市、久万高原町、松前町、砥部町と共同して、ごみ処理の広域化を行います。



まつやま環境フェア(りっくるくるマーケット)

りっくる(まつやまRe・再来館)

環境啓発の拠点施設として、脱炭素やごみ減量、自然環境に関する体験講座や展示のほか、リユース家具の販売などを行っています。

施設自体にも、太陽光発電パネルや蓄電池、雨水タンクを備えるほか、再生材を活用することで、大切な資源の有効利用を啓発しています。

自主防災を充実

住民主体で地域防災力を強化するため結成する「自主防災組織」は、結成率100%を達成しており、防災訓練や研修会などで住民の防災意識を高めています。また、地域の防災リーダーとして重要な役割を担う防災士の養成を支援し、防災士の数は1万人を超え、全国の市区町村でトップです。その結果、自主防災組織にはもちろん、市立の保育所・幼稚園、小学校・中学校や児童クラブ、福祉避難所、災害協定事業所などにも防災士を配置しています。

さらに、令和6年度から「防災士フォローアッププログラム」を始め防災士のスキルアップと連携強化を図り、地域や企業の防災力を高めています。

救急体制を充実

令和7年10月1日から、「マイナ救急」の運用を開始。救急隊員が傷病者のマイナ保険証をいかに、過去に受診した病院や処方されたお薬などの医療情報を閲覧します。本人や付き添う家族の負担を減らし、傷病者がさらに適切な処置を受けられます。

加えて「松山圏域消防指令センター」を松山、伊予、東温の3つの消防本部が共同で整備し、令和6年4月から運用を開始し、火災や急病の119番通報を受けています。消防本部間で連携や協力して効率化し、消防隊や救急隊が迅速に出動できるようになりました。

安全と安心をつなぐ

安全・安心



詳しくはこちら



全世代型防災リーダーを育成

令和元年から、産官学民が連携して「全世代型防災教育」に取り組んでいます。小学生から高校生まで「ジュニア防災リーダークラブ」を結成し、若い頃から防災の知識と技術を学んでいます。また、職域に応じた研修プログラムを実施するなど、小学生から高齢者まで切れ目なく防災リーダーを育成しています。

こうした取り組みが評価され、令和7年度ジャパン・レジリエンス・アワード強靱化大賞で内閣総理大臣賞をはじめ、さまざまな賞を受賞しています。



松山市防災教育推進協議会を設立